

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	4,853,500	4,918,570	△ 65,070	
		障害福祉サービス等事業収入	40,063,200	36,344,544	3,718,656	
		経常経費寄附金収入	80,000	348,942	△ 268,942	
		受取利息配当金収入	34,156	34,832	△ 676	
		その他の収入	125,100	247,249	△ 122,149	
	事業活動収入計 (1)		45,155,956	41,894,137	3,261,819	
	支出	人件費支出	32,657,390	31,896,603	760,787	
		事業費支出	1,528,960	1,465,222	63,738	
		事務費支出	4,986,990	4,195,764	791,226	
		就労支援事業支出	4,853,500	4,917,306	△ 63,806	
事業活動支出計 (2)		44,026,840	42,474,895	1,551,945		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		1,129,116	△ 580,758	1,709,874		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	17,981,905	17,981,905	0	
		施設整備等支出計 (5)	17,981,905	17,981,905	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 17,981,905	△ 17,981,905	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	10,000,000	10,000,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	10,000,000	10,000,000	0	
	支出					
		その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		10,000,000	10,000,000	0	
予備費支出 (10)		0	—	0		
		△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 6,852,789	△ 8,562,663	1,709,874		
前期末支払資金残高 (12)		36,270,200	36,270,200	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		29,417,411	27,707,537	1,709,874		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,918,570	4,902,208	16,362
	障害福祉サービス等事業収益	36,344,544	37,533,250	△ 1,188,706
	経常経費寄附金収益	348,942	94,500	254,442
	サービス活動収益計(1)	41,612,056	42,529,958	△ 917,902
	費用			
	人件費	31,896,603	32,006,721	△ 110,118
	事業費	1,465,222	1,325,919	139,303
	事務費	4,195,764	3,895,193	300,571
	就労支援事業費用	4,917,306	4,902,121	15,185
減価償却費	509,274	547,875	△ 38,601	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 109,620	△ 135,270	25,650	
サービス活動費用計(2)	42,874,549	42,542,559	331,990	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,262,493	△ 12,601	△ 1,249,892	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	34,832	31,452	3,380
	その他のサービス活動外収益	247,249	953,340	△ 706,091
	サービス活動外収益計(4)	282,081	984,792	△ 702,711
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	282,081	984,792	△ 702,711	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 980,412	972,191	△ 1,952,603	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 980,412	972,191	△ 1,952,603	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,692,699	43,720,508	972,191
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,712,287	44,692,699	△ 980,412
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	43,712,287	44,692,699	△ 980,412

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,289,814	39,686,786	△ 9,396,972	流動負債	2,582,277	3,416,586	△ 834,309
現金預金	26,061,726	34,966,080	△ 8,904,354	事業未払金	2,582,277	3,159,489	△ 577,212
事業未収金	3,991,107	4,659,626	△ 668,519	職員預り金	0	257,097	△ 257,097
未収金	160,475	0	160,475				
未収補助金	0	31,056	△ 31,056				
立替金	67,926	0	67,926				
前払金	8,580	30,024	△ 21,444				
固定資産	19,591,450	12,118,819	7,472,631	固定負債	0	0	0
基本財産	17,981,906	10,000,001	7,981,905	負債の部合計	2,582,277	3,416,586	△ 834,309
土地	17,981,905	0	17,981,905	純 資 産 の 部			
建物	1	1	0				
定期預金	0	10,000,000	△ 10,000,000	基本金	3,424,478	3,424,478	0
その他の固定資産	1,609,544	2,118,818	△ 509,274	第1号基本金	417,760	417,760	0
車輜運搬具	1,152,109	1,501,825	△ 349,716	第2号基本金	3,006,718	3,006,718	0
器具及び備品	3	36,802	△ 36,799	国庫補助金等特別積立金	162,222	271,842	△ 109,620
権利	72,000	72,000	0	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	358,052	480,811	△ 122,759	次期繰越活動増減差額	43,712,287	44,692,699	△ 980,412
その他の固定資産	27,380	27,380	0	(うち当期活動増減差額)	△ 980,412	972,191	△ 1,952,603
				純資産の部合計	47,298,987	48,389,019	△ 1,090,032
資産の部合計	49,881,264	51,805,605	△ 1,924,341	負債及び純資産の部合計	49,881,264	51,805,605	△ 1,924,341

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産…定額法  
無形固定資産…定額法

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職金給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職金制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）  
 (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
 当法人は社会福祉事業のみのため作成をしていない。  
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
 当法人は公益事業を実施していないため作成していない。  
 (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
 当法人は収益事業を実施していないため作成していない。  
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
 ア 法人本部拠点区分  
 イ 障害福祉サービス事業所すみれ工房拠点  
 ・「就労移行支援」  
 ・「就労継続支援B型」  
 ウ 地域活動支援センターとまり木拠点

該当なし

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	17,981,905	0	17,981,905
建物	1	0	0	1
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	10,000,001	17,981,905	10,000,000	17,981,906

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			0
建物	417,760	417,759	1
小計	417,760	417,759	1
その他の固定資産			0
車輛運搬具	2,094,110	942,001	1,152,109
器具及び備品	1,334,500	1,334,497	3
権利	72,000	0	72,000
ソフトウェア	613,799	255,747	358,052
その他の固定資産	27,380	0	27,380
小計	4,141,789	2,532,245	1,609,544
合計	4,559,549	2,950,004	1,609,545

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産の定期預金1千万円を取崩し土地を購入、基本財産に編入した。